



## 2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東  
 コード番号 3965 URL <https://www2.cap-net.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	1,259	—	△127	—	△123	—	△94	—
2019年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 △88百万円(—%) 2019年9月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	△16.50	—
2019年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2019年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	5,552	3,069	54.1
2019年9月期	5,723	3,210	55.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 3,005百万円 2019年9月期 3,156百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年9月期第2四半期の配当額には、東証二部市場変更記念配当1円50銭が含まれております。

3. 2020年9月期(予想)第2四半期の配当額には、創立30周年記念配当1円が含まれております。

## 3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	5.9	260	△29.1	250	△34.2	164	△32.3	28.74
通期	8,200	12.5	710	13.6	690	7.0	450	2.8	78.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	5,708,496株	2019年9月期	5,708,496株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	1,550株	2019年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	5,706,946株	2019年9月期1Q	5,707,016株

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う消費者マインドの変動はあったものの、引続き堅調な状況を保ちつつも、米中貿易摩擦や中東問題の深刻化及び英国のEU離脱問題等による世界経済の減速が鮮明となり、先行きは不透明な状況が続いております。一方、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心としたフィンテックやAI(Artificial Intelligence)の活用、クラウドをはじめとするサービス型ビジネスへのニーズは活発化し、働き方改革への取組みもあり、堅調なIT投資が継続しております。ただIT投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足と高コスト化が続いていることなど、価格競争の激化及び製造原価の上昇への対応が課題となっております。

このような環境のなか、当社グループにおいては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売強化に加えて、⑥生保販売業務の省力化、効率化、自動化を実現するフロントエンドシステムであるRPA(Robotic Process Automation)の開発、販売を進めました。また人生100年時代の長寿化に伴う顧客起点のデジタル金融サービスニーズの高まりと、新事業承継税制の施行を背景に、統合資産管理システム、アセットアロケーションシステム、相続財産承継対策システム等のプラットフォームの構築・販売・ライセンス課金、及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。さらに金融庁の「高齢社会における資産形成・管理」等の提言に端を発し、家計収支の見える化、資産枯渇年齢の見える化を実現し、退職年齢の延長、公的年金の繰下げ支給、ポートフォリオの変更がもたらす影響を見える化するスマホアプリを開発しました。これは、従来のバンキングアプリケーション、アカウントアグリゲーション及びライフプランニングの各機能を統合した資産形成アドバイスを手のひらで提供出来ることを意味します。同時に、資本提携・業務提携を展開しながら、マスマーケットだけでなく資産家や企業経営者をターゲットとして、会計事務所及び会計事務所ネットワークなど非金融機関向け売上等の新たな販売チャネルの拡大に引続き努めました。

当社グループの主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月(第2四半期)、7月から9月(第4四半期)に偏重する傾向があるため、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,259,823千円、営業損失は127,876千円、経常損失は123,541千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は94,186千円となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

#### (売上高)

生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム、⑥生保販売業務の省略化、効率化、自動化を実現するフロントエンドシステム、非金融機関向けの統合資産形成アドバイスシステム等の開発販売の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,259,823千円となりました。

#### (営業損失)

受託案件増加のために積極的な営業活動を行う一方で、正社員の採用を積極的に行い、外注費の抑制に努めた結果、営業損失は127,876千円となりました。

#### (経常損失)

営業外収益として、助成金収入を4,152千円計上しました。また、営業外費用として、支払利息を4,370千円計上しました。この結果、経常損失は123,541千円となりました。

#### (親会社株主に帰属する四半期純損失)

法人税等合計を△29,354千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は94,186千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### <資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて170,940千円減少し、5,552,938千円となりました。

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,814,381千円で、前連結会計年度末に比べて212,365千円減少しております。これは主として仕掛品が461,210千円増加した一方で、現金及び預金が231,507千円、売掛金が440,024千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,738,557千円で、前連結会計年度末に比べて41,425千円増加しております。これは主として無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が34,733千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が14,568千円増加したこと等によるものであります。

### <負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて29,480千円減少し、2,483,420千円となりました。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,794,520千円で、前連結会計年度末に比べて80,173千円減少しております。これは主として買掛金が36,482千円、受注損失引当金が28,119千円増加した一方で、未払法人税等が149,754千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は688,899千円で、前連結会計年度末に比べて50,693千円増加しております。これは主として長期借入金が61,120千円増加したこと等によるものであります。

### <純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,069,518千円で、前連結会計年度末に比べて141,459千円減少しております。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を94,186千円、剰余金の配当を62,776千円計上したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,257,262	2,025,755
売掛金	1,499,652	1,059,627
仕掛品	206,911	668,122
その他	63,350	61,174
貸倒引当金	△430	△297
流動資産合計	4,026,746	3,814,381
固定資産		
有形固定資産	425,551	413,136
無形固定資産		
のれん	96,214	90,554
その他	355,930	389,682
無形固定資産合計	452,144	480,237
投資その他の資産	819,436	845,183
固定資産合計	1,697,132	1,738,557
資産合計	5,723,879	5,552,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	317,258	353,741
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	530,588	559,773
未払法人税等	158,045	8,291
品質保証引当金	2,880	—
受注損失引当金	5,746	33,866
賞与引当金	11,237	6,167
その他	248,937	232,681
流動負債合計	1,874,694	1,794,520
固定負債		
長期借入金	322,437	383,557
役員退職慰労引当金	45,166	48,666
資産除去債務	153,584	153,800
その他	117,018	102,875
固定負債合計	638,206	688,899
負債合計	2,512,901	2,483,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	935,245	935,245
資本剰余金	816,311	816,311
利益剰余金	1,379,123	1,222,160
自己株式	△691	△691
株主資本合計	3,129,989	2,973,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,133	31,991
その他の包括利益累計額合計	26,133	31,991
新株予約権	54,854	64,501
純資産合計	3,210,977	3,069,518
負債純資産合計	5,723,879	5,552,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,259,823
売上原価	1,065,064
売上総利益	194,758
販売費及び一般管理費	322,635
営業損失(△)	△127,876
営業外収益	
受注損失引当金戻入額	3,651
助成金収入	4,152
その他	902
営業外収益合計	8,706
営業外費用	
支払利息	4,370
その他	0
営業外費用合計	4,371
経常損失(△)	△123,541
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,541
法人税、住民税及び事業税	1,692
法人税等調整額	△31,047
法人税等合計	△29,354
四半期純損失(△)	△94,186
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,186

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	
四半期純損失(△)	△94,186
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,857
その他の包括利益合計	5,857
四半期包括利益	△88,329
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,329
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。